



TITLE:

# 社會政策より觀たる我國の財政(三)

AUTHOR(S):

小川, 郷太郎

---

CITATION:

小川, 郷太郎. 社會政策より觀たる我國の財政(三). 經濟論叢 1919, 9(3): 388-408

ISSUE DATE:

1919-09-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/127571>

RIGHT:

# 京都帝國大學經濟學會 經濟論叢

第九卷 第三號

大正八年九月一日發行

## 論 說

農家者流の經濟思想……………

法學士  
文學士

小島 祐馬

住居税の利害と高級住居税の提案……………

法學博士

神戸 正雄

經濟的行爲と道德的行爲との關係……………

法學博士

田島 錦治

社會政策上より觀たる吾國の財政……………

法學博士

小川 郷太郎

## 時事問題

同盟罷業の頻發……………

法學博士

戸田 海市

朝鮮統治の根本問題……………

法學博士

山本 美越乃

銀行の手形引受制度……………

法學士

大森 研造

## 雜 錄

米價の高低と一般物價の高低……………

法學博士

河田 嗣郎

社會問題評論(二)……………

法學博士

神戸 正雄

和田垣、内田兩博士の永眠を悼む……………

法學博士

神戸 正雄

京都帝國大學經濟學部規程●經濟學部大正九年度授業擔當

## 社會政策より觀たる我國の財政(三)

小川 郷太郎

### 第五 經費と社會政策

#### 一

一國社會に於て富の分配が不平等となり一方に榮華の夢を貪る者あると共に他方に生活に脅かされる者があると、その社會は平穩なることを得ない、國家は素より之を對岸の火災視すること出來ぬ、當に自ら進て社會問題の解決に努めなければならぬ、是に於て社會政策は國家の重要な職分の一となるのである。而して社會政策が國家の重要な職分となれば、社會政策的經費が財政上に現はれて來ねはならぬ。

國家が社會政策を行ふに當りては主として無産階級に對して生活の安固を保障し彼等をして其堵に安せしめ、且つ向上發展を遂けしめねばならぬ、而して其無産階級の重なるものは勞働者なるが故に國家は勞働者を保護し其地位を確保せねばならぬ。蓋し資本家は動もすれば目前の利に走り、勞働者を酷待して顧みない、或は無暗に長く勞働せしめ或は夜業に従はしめて十分の休養

を與へないのみならず、勞働者をして勞働せしむべき工場をは衛生に適ふ様に設備をせない、勞働者が斯の如き工場に於て斯の如き勞働條件で過度の勞働をなすときは、徒に身體を弱め、精神の發達を害すに止まり更に向上發展をなすこと出來ない、殊に幼少年勞働者婦人勞働者に於てさうである、是が故に資本主義の盛となるに従ひ愈々益々勞働者保護法若くは工場法を設け勞働者を保護するの必要が起て來る、而して此立法の精神を貫かうとせば工場監督をなさねばならぬ、從て工場監督官を置かねばならぬ、此くして工場法若くは勞働者保護法施行の爲にする經費が出來る。

次に勞働者は工場で勞働しつゝある間に怪我をすることもあり、又他の疾病に罹る事もあり、其結果死亡することもあらう、又老衰して事實勞働に服すること出來ない者も出來るであらう、勞働者は由來大に貯蓄するの餘裕がない、多くは其日暮しであるから、負傷、疾病、老衰、の爲に勞働に離れると、忽ち飢渴に迫まる、不幸にして死亡すると遺族は忽ち路頭に迷ふ様になる、此くしては勞働者は其堵に安んずること出來ない、そこで國家は此勞働者の生活の安定を脅かす危険を取り除かねばならぬ、茲に勞働保險の制度が現はれて來るのである。勞働保險の制度は獨逸が一八八三年創て之を行つた、爾來文明諸國之に倣ふもの多く出來た、所で勞働保險を行はうとすれば國家は勿論一部の掛金を負擔し保險事務を取扱はねばならぬ、從て之か爲に多くの經費を支出せねば

ならぬことになる。

更に進て考ふるに無産階級の中には勞働せない者がある、勞働し得ない者は其一であり、勞働し得るも勞働することを欲せない者は其二であり、勞働を欲しても其機會を得ない者は其三である、第一の者は孤兒や不具者であり、第二の者は不良少年や乞食であり、第三の者は失職者である、國家公共團體は孤兒并に不具者に對しては孤兒院や養育院を立て、之を收容し、若くは其他の方法で之を救はねばならぬ、之よりして茲に孤兒院費養育院費其他救貧費を生ずる。不良少年に對しては、感化院に收容して之を感化し乞食に對しては種々の方法に依り勞働に就かしめねばならぬ、之よりして感化費を生ずる、更に失職者に對しては國家公共團體は一方に於ては勞働紹介を爲し他方に於ては自ら官業を營て之に職を與へねばならぬ。勞働紹介よりしては勞働紹介費を生ずるが、職を授くるは官業勞働の問題となる、一體官業はそれ自身社會政策上の意義を有するものであるが、失職者に職を與ふるに於て更に重大なる意義を有するものと謂はねばならぬ\*。

以上は社會政策的經費の重要なものを擧げたに過ぎぬ、經濟進歩し富の分配の不平等なるに伴ひ、此種の經費は愈々増加すべきである。殊に世界戰の後に於て世界を通じて民衆主義の思想が横流し國家の政治が社會黨其他極左黨の人に依て左右せらるゝに至て殊にさうである、民衆主義の當然の歸結として多數人民殊に下級社會の人民の福利を増進することが政治の中心の考とな

\* 拙著財政學第一卷一八三頁以下

つて現はれねばならぬ、社會黨并に極左黨の人は從來勞働者の味方として其地位を造て來たのであるから、勞働者の地位を進め其生活を保障するの制度を益々完美するやうに努力するは當然のことであると謂はねばならぬ、此くして戰後には社會政策的經費益々増加するに相違ない、社會政策的經費が益々増加して經費全體に對する比が愈々大となつて來ると、經費は社會政策的色彩を帶ぶと謂はねばならぬ。

以上余は無産階級に對する社會政策的經費に就て論じたのであるが、尙之に準じて論せねばならぬものがある、それは外でもない、國家の爲に勤務せる官吏、雇傭者である、是等の官吏と雇傭者は社會上の地位より見れば中級に屬する者と下級に屬する者とがある、大體からいへば官吏は前者に屬し、雇傭者は後者に屬する、されば雇傭者に就ては普通勞働者と同様に自然に社會政策の問題が起て來る、國家が雇て勞働させて居る以上は之に對する待遇は社會政策上模範的のものでなければならぬ。官吏に就ては自然に中級政策の問題が起て來る、官吏は由來一國社會では智識階級に屬し其社會上の地位は中級以下に落つべきものでない。然るに俸給が少きに過くれば官吏は下級に落て來る偶々以て俸給が一國の富の分配に至大なる關係を有することを見るべきである、一體、官吏の俸給は官吏をして其身分地位に應じて生活せしむる爲にする國家の給與である。故に官吏が職に在る間は之を支給せねばならぬ、之を在職俸といふ、官吏は一時職を失ふも直に營

利業に従ひ得るものでないから其休職中は俸給を與へねばならぬ之を休職俸といふ、官吏が退職したる後死亡する迄に給するものは之を恩給といひ、官吏が死亡したる後其遺族に給するものは之を遺族扶助料といふ、場合によれば一時金たることがある、共に俸給の延長と見るべきである從て是等を總稱して廣義の俸給といふ、<sup>\*</sup>此くして官吏は一生を通じ否死後に至る迄生活の安定を保障せられて居るのである、所が國に依りては、財政難の爲に俸給恩給遺族扶助料に十分の支給をなさぬ所がある、此の如き國にあつては官吏は生活の安定を得ない、全く普通労働者と同じ境遇にありとも謂へる。其處に反社會政策的色彩が現れて居ると謂はねばならぬ、又國に依りては其初に於て官吏の生活の安定を確保するに足りる俸給恩給遺族扶助料を支給して居つたに拘らず經濟界の推移物價騰貴の大勢に順應して之を増さないが爲に官吏の生活を不安定に陥らしむるものがある。是も前と同じ事であるが中級に位せし官吏を驅て明に下級に下らしむるもので、反社會政策的であること殆ど争ふこと出来ぬ。これは社會本位の國家として確に容認すること出来ぬ。此矛盾は之を打破して徹底的のものにせねばならぬ。

之を要するに社會本位の國家は戰前より發達の道を辿りつゝあつたが戰後に於ては愈々其特徴を發揮するに相違ない從て今日迄社會政策的色彩を帶びて居つた方面に於ては益々之を濃くすることになるであらうし從來反社會政策的になつて居つた方面に於ては社會政策的色彩に染め直さ

こは發達の大勢であるが其發達は國に依て必ずしも同様でない、從て經費の社會政策的色彩は國に依て大に異つて居ると謂はねばならぬ、余は之より進で我國の財政に於て社會政策より觀たる經費の如何なるものであるかを研究して見やう。

—

我國の經費が社會政策の眼鏡に如何に映するかを明にしやうとすれば社會政策的立法の經費と官吏並に雇傭者の俸給手當とを區別して觀察せねばならぬ。

● ● ● ● ● ● ● ● ● ●  
社會政策的立法の經費は、社會政策立法を前提とするものであるが我國に於ける社會政策的立法は貧弱で殆ど見るに足るものない、工場法は制定せられて居るけれど勞働保險法はまだ出來て居ない。國立感化院は最近に出來たけれども其他の養育院養老院等の設備はない。地方費中には救助費なるものがあるけれども諸國の如く完全に救貧の實が擧がつて居ない。

今大正八年度の豫算に就て社會政策的立法に屬する經費を拾て見るに左の數項に出でない。

工場監督費	四〇〇〇円
簡易生命保險費	二、六〇九・一六六
感化救済等の經費	五〇、〇〇〇
國立感化院費	三六、〇〇〇



地方感化院補助費

五〇、〇〇〇

社會政策的立法の經費は觀方によりては尙他の經費をも包括し得らるべけれども、前に擧げたる立法の種類に従ひ右の數項を拾ひ得たのである、固より完全でないので遺漏あることを保せない。

我國にては此の如く國家の社會政策的經費は極て少く殆ど論ずるに足らぬ、地方費としての社會政策的經費は統計の詳なるものがないから十分明でない、救助費と名づくるものは少くとも社會政策的の經費と見ること出来るが、其額も比較的多くない即ち左の如くである。

大正元年	同 二年	同 三年	同 四年	同 五年	同 六年	同 七年
一、三三、三三三	一、二二、二二二	一、一〇、一〇〇	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇

之を地方費合計二億圓乃至四億圓に比すれば僅に千分の四若くは千分の五となるに過ぎぬ。

以上論ずる所に依て之を觀れば、社會立法の經費は我國の經費中に於て單に極て僅少なる部分を占むるに過ぎないのである、社會政策的色彩薄しと斷せねばならぬ。

三

次に我國の官吏并に國家の雇傭せる普通の勞働者が如何に國家より待遇せられつゝあるかを見やう、此研究には官吏と普通勞働者を區別して觀察せねばならぬ。

普通勞働者は雇傭契約に依り國家に雇はれたるに過ぎない、官吏の如く特別服從關係に這入つたるものでない、故に此等の人の得る手當は普通の勞銀であつて俸給でない、從て此等の勞働者

は普通民間の労働者と區別すること出來ぬ。我國從來の慣習によれば普通労働者は之を傭人と雇員に分ける、傭人とは主として機械的の労働に従ふ者で小使、給仕、守衛、巡視、番人、馭者、運轉手職工、人夫等を總稱し、雇員とは下級官吏と同様の仕事を執る者で、事務處辨雇、技術勤務雇等がある、傭人に對する報酬は傭人料といひ人夫給といふ、多く日給である、雇員に對する報酬は雇員給といひ月給である。豫算に於ては雇員給と雇人料とを異れる目として居るが其區別は各省に於て必ずしも一定して居ない、併し財政上重大なる意義を有するものは雇人料殊に職工の給料である、蓋し我國にては官業相當に發達し從て職工の數が多いからである、今最近數年に於ける職工の數并に給料を見るに左の如くである。

年 度	人		員	給 料		總 額	一 月 平 均 一 人 の 給 料	
	男	女		男	女		男	女
明治四十一年	九,474,484	8,488,888	1,087,596	21,118,811	5,618,233	26,737,044	70	25
同 四十二年	9,474,484	8,488,888	1,087,596	21,118,811	5,618,233	26,737,044	70	25
同 四十三年	9,474,484	8,488,888	1,087,596	21,118,811	5,618,233	26,737,044	70	25
同 四十四年	9,474,484	8,488,888	1,087,596	21,118,811	5,618,233	26,737,044	70	25
大正元年	9,474,484	8,488,888	1,087,596	21,118,811	5,618,233	26,737,044	70	25
同 二年	9,474,484	8,488,888	1,087,596	21,118,811	5,618,233	26,737,044	70	25
同 三年	9,474,484	8,488,888	1,087,596	21,118,811	5,618,233	26,737,044	70	25
同 四年	9,474,484	8,488,888	1,087,596	21,118,811	5,618,233	26,737,044	70	25
同 五年	9,474,484	8,488,888	1,087,596	21,118,811	5,618,233	26,737,044	70	25
同 六年	9,474,484	8,488,888	1,087,596	21,118,811	5,618,233	26,737,044	70	25

右の表に依れば職工給料は戦前より大正六年に至て僅に一割半上騰したるに過ぎぬ、大正七年には臨時手當二割を給し大正八年には同く五割を給することになつて居る。

比較の爲に今民間事業界に於ける職工の給料一日平均を見るに左の如くである。

	十四歳以上		十四歳以下	
	男	女	男	女
明治四十一年	五	四	六	三
同 四十二年	六	四	七	三
同 四十三年	五	四	六	四
同 四十四年	五	三	元	四
大正 元年	五	三	元	五
同 二年	五	七	二	五
同 三年	五	六	元	四
同 四年	五	六	三	六
同 五年	五	六	三	六

之で見れば民間職工給料は戦前より多少増加して居るけれども殆ど論するに足らぬ、官業職工の給料が民間の職工の給料より高く又其増率の大なるは國家が社會政策の模範を示す如くに見ゆるけれども、實は必ずしもさう速斷すること出来ぬ、蓋し此民間職工給料は實際よりも少額に報告せらるゝ傾があるからである、是れ官廳統計家も亦疑を挿て居る所である\*。

現に最近に於て民間職工の給料は大に面目を改めたやうである、今大阪商業會議所の調査する

所に依れば大正八年七月に於ける重なる職工の平均賃銀は左の如くである。

糯米職	酒造職	菓子職	紡績工	機織職(女)	莫大小職	手拭紋染職	洋服仕立職	足袋職	伸銅工	精煉工	鍛冶鐵工	造船鐵工	鑄物鐵工	鍍金職	鍍金職	鋳力罐製造	農具製造					
日	年	月	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日					
六四	一、四、〇〇	三、三三	六	四	五	一、七〇	一、一〇	一、五〇	三	四	一、二〇	五	一、一五	一、一〇	一、〇〇	一、二〇	一、一五					
硝子職	セメント職	煉瓦職	建築具職	犁職	桶職	製油職	燭職	燐職	印刷職	製本職	紙職	刷職	石職	製革職	大工職	左官職	煉瓦積職	瓦職	石職	疊職	植木職	手傳職
日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日	日
一、一〇	一、二〇	一、一〇	一、二〇	三	三	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇	一、一〇

之で見ると繊維工業の職工は七十銭内外、其加工職工は平均一圓五十銭金屬工業の職工は平均一圓内外、建築職工二圓餘、雜貨製造職工一圓二十銭、印刷製本職工は一圓四十銭位と見る事が出

來る、官業職工は金屬工業の職工を中心として纖維工業の職工、印刷職工等を副とするものとも  
 視ることを得るが、大正八年の五割増を算入するも日給一圓二十錢と概算することか出来る。是  
 に至て官業の職工の給料は民間職工の給料に比して却て遜色ありとも見えないではない。即ち官  
 業職工の待遇は社會政策の模範的なものと斷言すること出来る。

四

我國官吏の俸給に就ては廣義の俸給が如何に分配せられて居るか第一の問題であり、そか文  
 武官の間に如何に分配せられて居るか第二の問題であり、更にそが官吏の高下階級の間に如何  
 に分配せられて居るか第三の問題である、

是等の諸問題を解決するには先づ我國の俸給費の總額を見なければならぬ。之を統計に徴する  
 に最近の俸給費は左の如くである。

年 度	文 官		武 官		計	恩給扶助料		一時賜金		總計金額
	人員	俸給	人員	俸給	人員	俸給	人員	金額	人員	金額
明治四十一年	5,993	3,285,476	2,212	1,288,123	8,205	4,573,600	10,214	10,214,000	4,431	5,000,000
同 四十二年	6,581	3,618,880	2,414	1,418,123	8,995	5,037,000	11,214	11,214,000	4,831	5,400,000
同 四十三年	6,878	3,785,250	2,512	1,518,123	9,390	5,303,370	11,714	11,714,000	5,031	5,600,000
同 四十四年	7,278	4,018,123	2,612	1,618,123	9,890	5,636,250	12,214	12,214,000	5,331	5,900,000
大正 元年	7,678	4,251,250	2,712	1,718,123	10,390	5,969,370	12,714	12,714,000	5,631	6,200,000
同 二年	8,078	4,484,370	2,812	1,818,123	10,890	6,302,500	13,214	13,214,000	5,931	6,600,000

同	三年	七、八、四、九	四、八、〇、一、九	三、一、五、七	二、二、八、六、五	一、一〇、六、三	六、〇、〇、〇、八、〇	一、四、五、〇	一、七、三、七、四、三	一、一、五、三	一、八、四、六、四〇	八、二、五、三、九、四〇
同	四年	八、〇、八、四	四、八、三、〇、一、〇	三、一、〇、〇	二、三、三、七、三、五	一、二、八、六、八	六、六、七、七、七、四	一、三、八、三、三	一、八、〇、三、七、四、〇	一、一、五、六	二、四、九、四〇	八、五、〇、〇、〇、〇、八
同	五年	八、二、三、七	四、八、八、八、四、三	三、一、三、三	二、三、七、七、三、八	一、三、八、三、三	六、八、七、七、七、三、七	一、三、八、三、〇	一、八、〇、三、七、四、〇	一、一、五、六	二、四、九、四〇	八、五、〇、〇、〇、〇、八
同	六年	八、二、三、七	四、八、八、八、四、三	三、一、三、三	二、三、七、七、三、八	一、三、八、三、三	六、八、七、七、七、三、七	一、三、八、三、〇	一、八、〇、三、七、四、〇	一、一、五、六	二、四、九、四〇	八、五、〇、〇、〇、〇、八

此表で示す如く大體俸給總費は年を逐て増して居るが、其中で最も新らしき事實即ち大正六年の統計に依て一人當の平均額を算出するに普通の俸給にありては年額六百四圓即ち月俸五十圓となり恩給扶助料にありては年額百二十六圓、即ち月額十圓餘となる、官吏が月額五十圓、退官者若くは遺族が月額十圓を受くる丈にては今日一人の生活をも支ふる事出来まい、尤も大正八年度に於ては五割の臨時手當があるのであるが、それにしても、官吏の月給は平均僅に七十五圓となるに過ぎぬから、以て生活の安定を保障したるものといふ事出来ぬ、官吏並に恩給扶助料を受くる人は概ね家族を有するものである、我國に於ける一戸平均人數五、四四の率で計算すれば總計約百五十萬人となる、我國の人口五千二百餘萬に對し約百分三に當る、換言すれば百人居る中には三人は官吏若くは其家族で生活に窮するものと見ることが出来る、此の如く國家は官吏に俸給を給すること薄くして爲に故らに細民階級を作て居る譯である、更に言を換へていへば、官吏を驅て中級より下級に落として居るのである、之を反社會政策的と云はすして何をか反社會政策的といはう。右の統計は此の如く官吏社會が物質生活に於て細民階級に落ちつゝあるを立證するものである

が、又同時に俸給費が在職者と退官者並に其遺族の間に如何に分配せられて居るかを示して居る、平均年額よりいへば正しく五と一の比例である、之を法規に徴するに非職俸恩給遺族扶助料等は多く在職俸に對する比を以て示されて居るが、文官にありては在職俸に對し休職俸は其三分一となり、恩給は其四分一を以て初め年々二百四十分一を加へて二百四十分の八十五を以て終る(在職十五年より四十年に至る)遺族扶助料は更に恩給の三分一となつて居る、武官に就ていへば海軍にありては在職俸に對し待命給は十分の八休職俸は十分の六停職俸は十分三で陸軍にありては待命俸は在職俸の十分八になるが、休職俸停職俸は官に依て異なる定額を給して居る即ち左の如くである。

	大將	中將	少將	大佐	中佐	少佐	大尉	中尉	少尉	准士官
休職俸	3,000	2,000	1,500	1,100	800	600	400	300	200	100
停職俸	1,500	1,000	750	550	400	300	200	150	100	50

休職俸に就ていへば正に在職俸の四割内外に當る、次に武官の恩給は在官年數と官階とに依て之を定むるものである、即ち在官年數は十一年より五十年に至り官階は十階級を分ける、親任官たる將官に就ていへば、十一年の始期に於ける千八百圓より漸次進みて五十年の終期に於ける二千九百七十圓に至るのである。正に在職俸の二割半乃至四割である。武官の遺族扶助料は戦死又は公務の爲に死せるときは恩給の三分二、恩給を受け又は受くべき權利を有して死せるときは恩給

の三分一である。

之を要するに休職俸恩給遺族扶助料は少な過ぎる、殊に一生を國家に捧けて後悠々自適せんとする者に在職俸の二割五分乃至三割五分若くは四割の恩給を給するに過ぎざる如きは寧ろ殘酷といはねはならぬ、蓋し是等の退官者は生活費を俄に二割五分乃至三割五分若くは四割に減すること出來ないからである。遺族扶助料に至ては更に恩給の三分一に下るのであるから遺族は到底安かに生活することは出來ぬ。是に由て之を觀れば俸給總額の在職者非職者退官者遺族の間に於ける分配は甚だ當を失して居ると謂はねはならぬ。

俸給總額の在職者非職者退官者遺族の間に於ける分配は前述の如く大體在職俸を基準とするのであるから、在職俸の定め方如何に依て大に異らなければならぬ、そこで余は進て少しく在職俸を分析し、そか如何に官吏社會に分配せられて居るかを研究せねはならぬ。

在職俸は文武官に依て異り、官職の高下に依て異り、服務年限に依て異なるが、大體判任官より高等官に至て高く、高等官中にありても奏任官勅任官親任官と次第に高くなるのである。

今文武官を判任奏任勅任に分て大正六年の統計によりて年俸總額并に平均年俸を見るに左の通りである。







第四號

二	級級
三四	級級級
五	級級級
七	級級
八九	級級級

但し特殊の官にありては官等進むも必ずしも條級の進まざるものがある。

教育感化に關係する官吏即ち大學教授諸學校々長教諭督學官史料編輯官、國立感化院長、警察講習所長等は官等に關係なく勅任奏任を通じて別個の級俸を受けるが概して普通の行政官に比し其額低いのである。

判任官の俸給も亦左の如く一級より十一級を分つのである。

月額	一級	二級	三級	四級	六級	七級	八級	九級	十級	十一級
	2,100	2,250	2,400	2,550	2,700	2,850	3,000	3,150	3,300	3,450

武官の俸給は大將に對する七千五百圓より順次遞下して少佐に對する千五百餘圓に至り、尉官以下は俸給に等級を附して居る、即ち左の如くである。

	大尉	中尉	少尉	特務士官	候補生	准尉准士官
陸軍	一等 2,100	二等 1,950	三等 1,800	一等 2,250	二等 2,100	一等 2,250
海軍	一等 2,100	二等 1,950	三等 1,800	一等 2,250	二等 2,100	一等 2,250

以上述ふる所に依て之を觀るに俸給は文武官を通して、高等官は月額四十圓以上で判任官は月額二十圓以上と見てよい、尤も此外に年功加俸任地加俸職務加俸があるから、其加俸を得る條件に適ふ者は一定の俸給にそれ丈加へたる額を得る事になる、是が故に前に述べたるものは最下限

と見て差支ない、之を要するに我國官吏の在職俸は勅任奏任判任の間に區別を立てて居るが其額は皆低きに失して居る、其文武官の間に差別を設け同文官の間にも普通の行政官と教官其他との間に大なる差別を設けて居るのは社會上同じ地位を要求すべき人に強て異なる物質的待遇を與ふるものであつて分配政策上宜しきを得たるものでないを謂はねはならぬ。

## 五

以上論する所に依て之を見れば國家の雇へる普通勞働者に對する待遇は社會政策上模範的でないければならぬのに、實際はさうなつて居ない、官吏に對する俸給は其生活の安定を確保するものでなければならぬのに實際はこの要求を充して居らぬ、余は尙進で戦争以來物價騰貴の大勢と俸給給料を比較して此斷案を吟味して見やう。日本銀行が東京市内重要商品五十六種に就て調査する

所に依れば物價は月に依て多少の例外はあれど大體順を逐て次第に騰貴して已まぬ勢を示して居る、大正八年七月中の物價を過去五年同期間に比較すると左の如き昂騰の割合になつて居るといふ。

大正七年七月に比し	二割七分五厘二毛
大正六年七月に比し	五割六分四厘四毛
大正五年七月に比し	十二割〇八厘六毛
大正四年七月に比し	十六割〇一厘二毛
大正三年七月に比し	十五割九分七厘

之に依ると戦争五ヶ年間に物價は二倍半以上騰貴したと謂はねばならぬ。

物價は此の如く異常の勢を以て騰貴した、之を反對の方面より觀察すれば貨幣の購買力は四割となつた。それであるから官吏並に普通労働者で戦前から今日迄に同一額の俸給給料を受けて居るものは貨幣購買力の減少に伴ひてそれだけ俸給給料を減せられたと同じ境遇に居る譯である、論理を以て推し詰めると俸給給料は戦前に比し二倍半増されねばならぬ、さうでないと官吏并に普通労働者の地位は戦前よりも下らざるを得ない之を實際に徴するに大正八年度に於て政府は臨時手當として五割を増給することにして居る、五割とは如何なる標準から出たものであるか、そこに學理的根據がないやうである、兎に角物價が二倍半も騰貴して居るのに五割しか増給せないのは官吏并に國家の雇傭者の社會上の地位を下し其生活を不安定ならしむるものと謂はねはならぬ、是では官吏并に國家の雇傭者の間に社會問題が起らざるを得ない、否現に國家の使用せる普通労働者の間に社會問題は起つて居る、印刷局并に東京砲兵工廠の職工は同盟罷業をしたではないか、其他の職工にありては或は事實上時間外の勤務に服せなかつたり、或は仕事を拂々敷やらないで消極的に抵抗をしたり、或は最寄り〱に團結して増給を迫つたりする者もある、兎に角不穩の風が吹き荒さみ國家の労働者を靡かして更に進ては下級官吏公吏をも捲き込みつゝあるやうである、或る地方では小學校教員が同盟して増俸を迫り同盟罷業を以て脅かしつつあるといふ報導があつたではないか、余は是等がどれだけ確かであるか知らぬ、されど一葉落ちて天下の秋

を知る此等の斷片的事實は官公吏并に雇傭者の間に人心の動搖せることを反證するものといふて  
とか出来る、こは勿論思想問題より來て居るものもあらうが其主要なる原因は生活問題である、  
生活が不安であつて人心の動搖なきを期するは六ヶ敷いことである、そこで余は我國の官公吏并  
に國家勞働者の間に社會問題が現實に起つて居ることを斷言せんとするのである。

此官吏并に國家の勞働者の間に起て居る社會問題を解決せんとせば國家が官吏并に勞働者の生  
活の安定を保障せねはならぬ、官吏并に國家勞働者の生活を安定せしめんとせば俸給給料を十二  
分に増すより外ない、是は社會政策上絕對に必要である。

余は既に大正七年の議會に於て其必要を述べた、其當時の大藏大臣勝田氏は冷々淡々に、「官吏  
は自制すべきものである」といつてはね付けた、是れ恐らく日本財政家の普通の考へ方であらう  
が、官吏の生活を不安ならしめて之に自制を強ゆるの筆法を探つたればこそ今日に於ける官吏社  
界の人心動搖を招致したのである、其罪は我國の財政家にあるのである。吾々は此政策の非を鳴  
らすと共に速に之を改むるの必要を唱へざるを得ないのである。

## 第六 結 論

以上論するか如く社會政策の眼鏡を以て我國の財政を觀察するときは、理想に反すること甚し

く、寧ろ反社會政策的色彩の濃厚なるを認めざるを得ない、此の如くして改むる所を知らなかつたならば、貧富懸絶は愈々甚しくなり、人心の動搖は底止する所ないであらう、其極如何なる不祥事を起すかも豫測すること出来ぬ、是が故に今日に於て國家社會を泰山の安きに置くは政府自ら進て斷々乎として社會政策を行ふより外ない、斷々乎として社會政策を行ふか爲に其經費を多くするは已むを得ぬ、國家社會を救ふ代價と見れば必ずしも高價でない、殊に國家の使用する官吏并に普通勞働者に對しては思ひ切つたる増俸増給をなし以て彼等の抱ける不安の念を根絶せねばならぬ、物價の二倍半となれる世の中に五割の増俸増給を策するは聊か實情を無視したる憾なきを得ない、俸給給料は少くとも二倍に増されねばならぬ、五割の増俸増給の外に更に五割の臨時手當を給するとしてもそれは問ふ所でない。

此の如くして社會政策的立法の經費が増加し俸給給料も二倍に増加せられると収入には大なる缺陷を生すべけれど、一方に租稅制度を社會政策的に組み直ほして、富豪に重稅を課し他方に官業を擴張して以て收入を得る様にすれば、容易に財政難を根治することが出来やう、是れ我國が長へに安泰であり得る所以である。(完)